



## 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		95,047		95,047	85,589	7.0
	要求		55,696		55,696	46,238	
R6年度	0	46,396	63,597	109,993	100,021		7.0
R5年度	0	64,462	32,495	96,957	72,855	84,883	7.0
要求からの 主な変更点	令和6年能登半島地震での課題を踏まえ、新たに災害時の通信機器整備に係る市町村への補助を実施することにより事業費を増額						

事業番号	01 02 01	<b>細事業一覧（令和7年度実施事業分）</b>	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	<b>防災対策推進事業</b>		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課

細事業No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>1</b>	<b>防災会議費</b>	721 千円	709 千円	予算案 729 要求 729 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	防災会議の開催	直接	災害対策基本法、県地域防災計画に基づく災害・減災対策の推進に関し、防災関係機関等により協議を実施 防災会議の開催：1回、防災会議幹事会の開催：1回	

細事業No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>2</b>	<b>災害対応力向上事業</b>	2,981 千円	3,161 千円	予算案 3,839 要求 3,839 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	県総合防災訓練の実施	直接	災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、防災関係機関や地域住民などの参加により総合的な防災訓練を実施 実動訓練の実施：1回	
2	大規模水害・地震を想定した図上訓練の実施	直接	県内に被害が想定される大規模水害・大規模地震に備えて、県全体での災害対応力の向上を図るため、市町村をはじめとする防災関係機関と連携した実践的な訓練を実施 図上訓練の実施：1回	

細事業No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>3</b>	<b>火山防災対策推進事業</b>	23,532 千円	17,923 千円	予算案 17,879 要求 17,879 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	火山対策総合アドバイザーの配置	直接	火山防災対策を推進するため、火山対策総合アドバイザーを配置 火山防災対策に対する助言：6回以上	
2	「信州 火山防災の日」推進事業	直接	「信州 火山防災の日」を契機に、県全体の火山防災力の強化を図るため、NPO法人日本火山学会秋季大会（松本市）に合わせて、火山防災教室やパネル展示を実施 火山防災イベントの開催支援：1回	
3	地域でつなぐ浅間山火山防災事業	直接	【新】火山防災意識を高め、火山と共生する地域づくりの醸成を図るため、浅間山地域で活動している民間の方々を対象とした「浅間山火山防災勉強会」を開催 火山防災勉強会の開催：2回	
4	名古屋大学御嶽山火山研究施設運営支援事業	負担金	名古屋大学附属地震火山研究センター職員が御嶽山ビジターセンターに常駐し、御嶽山の調査研究、地域に根差した火山防災の普及啓発を実施 寄附講座の開催	
5	御嶽山火山マイスター認定・支援事業	直接	新たなマイスターの認定やマイスターのスキルアップのための研修を開催するほか、県内各地や県外におけるマイスターによる火山防災教室、啓発活動などの活動を支援 研修会の開催：1回以上、火山マイスター認定：5名、県外講座：1回以上	
6	火山防災協議会の運営支援、連携	直接 負担金	・火山防災の中枢を担う火山防災協議会の運営費用を負担 ・各火山の課題事項等を共有するため、「長野県火山防災協議会連携促進会議」を開催 連携促進会議の開催：1回以上	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	国民保護体制の整備事業	5,644 千円	1,626 千円	予算案 1,229 要求 1,229 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	国民保護協議会の開催	直接	国民保護法、県国民保護計画に基づく国民保護措置の推進に関し、関係機関等により協議を実施 協議会の開催：1回	
2	国民保護に係る国及び市町村との共同訓練の実施	直接	国民保護法及び県国民保護計画に基づき、緊急対処事態等への対処力向上を図るため、関係機関共同での図上訓練を実施 関係機関と連携した訓練の実施回数：1回	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	災害対応用石油製品備蓄促進事業	4,170 千円	4,170 千円	予算案 3,909 要求 4,170 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	重要施設・緊急車両・住民向け備蓄	負担金	災害発生による重要施設の停電や燃料供給路の途絶による燃料不足に対応するため、県内の給油所、配送拠点等による石油製品の一定量備蓄に要する管理費を負担 備蓄箇所数：計130箇所	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
6	防災対策の推進事業	1,455 千円	1,050 千円	予算案 56,053 要求 16,441 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	広域物資輸送拠点運営円滑化事業	委託	【新】発災当初から避難所等へ支援物資を円滑に提供するため、県内21箇所の広域物資輸送拠点に係る運営マニュアルを整備 マニュアル策定数：21箇所	
2	住家被害認定調査研修会	直接 委託	・被災者の生活再建の第一歩となる「住家被害認定調査」の的確な運用のため、基礎研修を実施 ・【新】罹災証明書の発行迅速化を図るため、デジタルツールを活用した住家被害認定調査の体験型研修会を市町村及び県税務関係職員向けに開催 基礎研修の開催：1回、体験研修会の開催：2回	
3	災害時衛星通信サービス機器運用事業	直接	【新】大規模災害発生時、情報孤立の解消及び十分な通信環境の確保のため、可搬型インターネットサービス機器を運用 配備箇所：10広域	
4	災害時通信機器整備促進補助金	補助金	【新】災害時に孤立が予想され、かつ通信手段を有しない地域を対象に市町村が実施する通信機器整備に要する経費を補助 補助対象市町村数：30市町村	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
7	災害救助・被災者支援事業	21,618 千円	10,282 千円	予算案 6,965 要求 6,965 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	災害救助費負担金	負担金	大規模災害時において、災害救助法に基づき市町村が行った被災者への救助のために支出した費用を県が負担 -	
2	信州被災者生活再建支援制度補助金	補助金	災害による、一定の住家被害を受けた被災者に対し、生活の早期再建を支援するため、被災者に支援金を支給する市町村に補助を実施 支援世帯数：2世帯	
3	災害援護資金貸付金	貸付金	災害救助法が適用された自然災害によって被災した世帯の生活の立て直しを図るため、災害援護資金の貸付を実施 貸付実施市町村数：10市町村	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
8	その他事業	4,341 千円	7,475 千円	予算案 4,444 要求 4,444 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	災害見舞金	その他	県内の自然災害等によって、被害を受けた方に対して見舞金を交付 過去5年の該当災害件数の平均：1.4件	
2	防災統括アドバイザーの設置	直接	自然災害に関する科学的知見を有する者を防災統括アドバイザーとして委嘱 各種防災施策に対する助言：3回以上	
3	災害救助基金積立金	繰出金	大規模災害時に応急的な救助を実施するため、適正な資金管理・運用を行いつつ、救助に必要な給与品の事前購入を計画的に実施 災害救助法に基づく適正な積立金額の確保	